平成 27 年９月７日

第 11 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

新 株 予 約 権 等 の 状 況

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

（平成 26 年７月１日から平成 27 年６月 30 日まで）

株式会社トラスト・テック

「新株予約権の状況」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」は、法令及び当社定款第 15 条に基づき、当社ホームページ（http://www.trust-tech.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名　　称	平成18年９月29日開催の第２期定時 株主総会決議による新株予約権
保有人数及び新株予約権の数	
当社取締役	３名　46個
当社社外取締役	―
当社監査役	―
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	23,000株
権利行使時１株当たりの行使価額	800円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	18,400,000円
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権者は権利行使時において、会社の役員の地位を有していることを要するものとする。但し、役員が任期満了により退任した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の相続はこれを認めない。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、会社と新株予約権者との間で締結する「第２回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権を行使することのできる期間	自　平成20年10月１日 至　平成28年９月28日

(注) 1　新株予約権の行使の条件を満たすことができなくなった新株予約権は、当社が無償で取得することができると規定しております。

2　新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使時１株当たりの行使価額は、平成22年７月１日に実施した普通株式１株につき５株とする株式分割後及び平成25年７月１日に実施した普通株式１株につき100株とする株式分割後のものであります。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年７月１日残高	1,492,690	650,175	1,694,840	△32	3,837,673
当期変動額					
新株の発行	37,000	37,000			74,000
剰余金の配当			△526,515		△526,515
当期純利益			1,024,821		1,024,821
自己株式の取得				△144	△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37,000	37,000	498,306	△144	572,161
平成27年６月30日残高	1,529,690	687,175	2,193,146	△177	4,409,835

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成26年７月１日残高	2	△5,250	△5,247	3,832,426
当期変動額				
新株の発行				74,000
剰余金の配当				△526,515
当期純利益				1,024,821
自己株式の取得				△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	1,800	1,858	1,858
当期変動額合計	58	1,800	1,858	574,020
平成27年６月30日残高	61	△3,449	△3,388	4,406,446

連結注記表

１．継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等
(1) 連結の範囲に関する事項
① 連結子会社の状況
連結子会社の数　３社
連結子会社の名称　共生産業株式会社
株式会社ＴＴＭ
香港虎斯科技有限公司
② 主要な非連結子会社の状況　該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項　該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、香港虎斯科技有限公司の決算日は３月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計処理基準に関する事項
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備は除く）
イ 平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法
ロ 平成10年４月１日以降に取得したもの
定額法
建物以外
イ 平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法
ロ 平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　９～50年
機械装置及び運搬具　２～12年
工具器具及び備品　３～10年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法にて償却しております。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。

② 賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	188,941千円
投資不動産の減価償却累計額	88,449千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式総数				
普通株式	9,558,500株	95,500株	－	9,654,000株
合計	9,558,500株	95,500株	－	9,654,000株

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使 95,500 株によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当金（円）	基準日	効力発生日
平成26年８月８日取締役会	普通株式	286,753	30	平成26年６月30日	平成26年９月９日
平成27年２月６日取締役会	普通株式	239,761	25	平成26年12月31日	平成27年３月３日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当金（円）	基準日	効力発生日
平成27年８月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	337,886	35	平成27年６月30日	平成27年９月８日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式　105,000株

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借り入れにより調達しております。デリバティブは行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の与信枠を予め設定し、期日及び月末残高について毎月の経営会議にて報告を行い、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年６月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
1.	現金及び預金	3,038,978	3,038,978	－
2.	受取手形及び売掛金	2,954,078	2,954,078	－
	資産計	5,993,057	5,993,057	－
3.	未払費用	1,754,367	1,754,367	－
4.	未払法人税等	388,534	388,534	－
5.	未払消費税等	718,793	718,793	－
	負債計	2,861,694	2,861,694	－

（注）金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、並びに2. 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 未払費用、4. 未払法人税等、及び5. 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

７．賃貸等不動産の状況に関する注記

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
584,262	△6,292	577,970	601,488

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　減少は賃貸用不動産の減価償却費によるものであります。

３　時価の算定方法

当連結会計年度における期末時価は、平成27年７月に契約を締結した売却価額に基づく金額であります。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　456円 44銭

(2) １株当たり当期純利益　106円 78銭

９．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年７月17日開催の取締役会において、下記のとおり、賃貸不動産の譲渡を決議し、譲渡契約を締結いたしました。

譲渡資産の内容

①資産の内容及び所在地

建物　神奈川県相模原市中央区鹿沼台１丁目

土地　神奈川県相模原市中央区鹿沼台１丁目、同市同区淵野辺３丁目

②帳簿価額（平成27年６月30日現在）

建物　　223,970千円

土地　　354,000千円

③売却見込価額

601,488千円（税抜）

④譲渡の日程

取締役会決議	平成27年７月17日
譲渡契約締結	平成27年７月24日
引き渡し日	平成27年９月30日（予定）

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成26年７月１日　至　平成27年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
平成26年７月１日残高	1,492,690	482,690	167,485	650,175	1,331,377
事業年度中の変動額					
新株の発行	37,000	37,000		37,000	
剰余金の配当					△526,515
当期純利益					1,006,218
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計	37,000	37,000	－	37,000	479,703
平成27年６月30日残高	1,529,690	519,690	167,485	687,175	1,811,081

（単位：千円）

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成26年７月１日残高	△32	3,474,210	3,474,210
事業年度中の変動額			
新株の発行		74,000	74,000
剰余金の配当		△526,515	△526,515
当期純利益		1,006,218	1,006,218
自己株式の取得	△144	△144	△144
事業年度中の変動額合計	△144	553,559	553,559
平成27年６月30日残高	△177	4,027,769	4,027,769

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

イ　平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法

ロ　平成10年４月１日以降に取得したもの
定額法

建物以外

イ　平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法

ロ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	９～50年
構築物	10年
機械及び装置	２～12年
車両運搬具	２～６年
工具器具及び備品	３～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法にて償却しております。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。

② 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	163,541千円
投資不動産の減価償却累計額	88,449千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	51,779千円
短期金銭債務	6,807千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	1,848千円
売上原価	20,640千円
販売費及び一般管理費	33,615千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
業務受託料	56,400千円
受取利息	589千円
受取配当金	101,200千円
その他営業外収益	3,600千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	105株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	62,360千円
未払費用	149,838千円
未払事業税等	28,086千円
その他	17,581千円
繰延税金資産小計	257,867千円
評価性引当額	△6,694千円
繰延税金資産合計	251,172千円
繰延税金資産純額	251,172千円

【法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正】

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第９号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年７月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が19,366千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

７．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ＴＴＭ	所有 直接 100％	役員の兼任	業務受託 (注)	56,400	未収入金	8,156
				受取配当金	101,200	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 業務受託については、受託内容を基礎として交渉の上決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　417円 21銭

(2) １株当たり当期純利益　104円 85銭

９．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年７月17日開催の取締役会において、下記のとおり、賃貸不動産の譲渡を決議し、譲渡契約を締結いたしました。

譲渡資産の内容

①資産の内容及び所在地

建物　神奈川県相模原市中央区鹿沼台１丁目

土地　神奈川県相模原市中央区鹿沼台１丁目、同市同区淵野辺３丁目

②帳簿価額(平成27年６月30日現在)

建物　223,970千円

土地　354,000千円

③売却見込価額

601,488千円(税抜)

④譲渡の日程

取締役会決議　平成27年７月17日

譲渡契約締結　平成27年７月24日

引き渡し日　平成27年９月30日(予定)